

平成 28 年度

事務事業外部評価

評価結果報告書

平成 28 年 11 月

蕪崎市事務事業外部評価委員会

この「評価結果報告書」は、平成 28 年 10 月 17 日、24 日に実施した蕪崎市事務事業外部評価委員会による評価をもとに作成したものであります。

## 1 実施内容

平成 28 年度評価対象事業は、内部評価 83 事業の中から、事前に外部評価委員が希望した事業を中心に 20 事業を対象として選択しました。

日時：平成 28 年 10 月 17 日（月）及び 24 日（月）

会場：蕪崎市役所 4 階 大会議室

公開の有無：一般公開

評価方法：事務事業評価シートによる聞き取りを行い、委員評価の多数決を採択

## 2 評価結果

「拡大」は 1 事業、「全部改善」4 事業、「一部改善」13 事業、「縮小」は 1 事業となり、「廃止」と評価された事業が 1 事業ありました。

各評価の概要は以下のとおりです。

先ず、「拡大」とされた事業は、災害対策事業であります。災害対策は、いつ大規模地震や噴火などが起こってもおかしくない状況であることを認識すると早急に対応すべき重要な施策の一つと考えます。評価は、自主防災組織の創設や強化に取り組み、それが成果として着実に表れていると思われませんが、自然災害は予測不能であり、その対応は最悪の事態を視野に入れて備えていくべきであります。ついては、減災リーダーの育成、自主防災組織率の向上及びその組織による資機材の整備（率・品目）に対する補助など、具体的な目標（以下「達成目標」という。）を設定して速やかに達成していただきたいと考えます。

次に、「全部改善」とされた事業は、市民農園管理運営事業、議会運営事業、市営住宅管理事業、ことぶき長寿記念事業であります。いずれの事業も手段に課題があると思われ、特に議会運営事業は、議会報告会の開催方法の改善が必要と考えます。一手法として報告会に来てもらうのではなく出向く手法も考えられます。

また、市民農園管理運営事業では、農園の貸付けによる手段から農業振興という目的を達成することは難しいと推測され、目的達成を図るなら、他事業との連携や遊休農地への誘導など、手段を大きく変更する必要を感じます。なお、現状は、利用者の趣向性が強い事業とみられることから収支の均衡を図ることが必要と考えます。

市営住宅管理事業については、人口減少社会・施設の老朽化を踏まえ公営住宅の在り方を的確に把握する中で将来の長期的な展望を見据え、時代に即した利用方法を再度検討していただきたいと考えます。なお、短期的な視点では、指定管理者による運営を求めます。

ことぶき長寿記念事業では、超高齢化社会による社会の評価が変わってきていることから、対象者の精査及び金銭でないお祝いの方法を検討することを求めます。

「一部改善」とされた事業については、常に創意工夫をしながら引き続き継続した事業展開が必要と考えます。なお、「一部改善」の事業の評価結果には全部改善に近いものや拡大に近いものがありますので、詳細については、結果一覧を参考に効果的な事業実施につなげていただきたいです。

「縮小」とされた事業は、クリーンエネルギー導入促進事業であります。この事業は、エコライフ普及促進事業が目的を達成されたことにより、対象品目や金額などを見直した後、新たに実施されている事業とのことでありますが、旧事業に比べ申請件数が少なく、また、市民ニーズに即しているのか不明であります。ついては、事業規模の縮小と対象品目の再検討が必要と考えます。

最後に「廃止」とされた事業は、おめでとう赤ちゃん出生お祝い事業であります。

これは、事業費が少額でもあることから継続という意見もありましたが、目的に対する効果が不明であり、事業の選択と集中に鑑みると当該事業を廃止して子育て関連事業への事業費の移行が好ましいと考えます。

以上、各評価結果に対する概要意見であります。

(平成 28 年度事務事業外部評価委員会開催結果 参照)

### 3 今後の展開

まちに取り巻く課題や市民ニーズに応じてまちづくりを進めていくためには、市民と協働しながら限られた経営資源や財源を効率的、選択的に使う必要があります。このような状況下において、事務事業評価は、事業の経済性 (Economy)、効率性 (Efficiency)、有効性 (Effectiveness) の検証にも繋がり地方自治の本旨である最少の経費で最大の効果を得るために必要なことと考えます。

また、超少子高齢化社会が到来する中、限られた人員で業務を適正に遂行するためには、職員一人ひとりの時間当たりの業務の生産性を高めることは不可欠です。そのためにも、PDCAサイクルによる進行管理を常に意識するとともに事業の目的に沿った達成目標の設定、自治体関与の必要性、目的達成のための手段、民間委託の可能性、重複した事業の統合及び目的を達成した若しくは効果が薄い事業の廃止などを職員が自発的に考えていく姿勢が必要と考えます。それが、事業の目的達成と同時に住民福祉の大きな向上となると考えるからです。

今後も事務事業の内部評価はもとより、第三者の視点による外部評価を行い、客観性及び透明性をより高めるなど、事業の妥当性を確保すべきと考えます。

平成 28 年 11 月 14 日

蕪崎市事務事業外部評価委員会

委員長 安達 義通

委員 山田 守郎

委員 志村 正樹

委員 松本 恵子

委員 河西 久美

## 平成28年度事務事業外部評価委員会開催結果

事業名	担当課	内部評価結果	外部評価結果	外部評価委員会コメント
1 空き家バンク制度	企画財政課	一部改善	一部改善	利用者ニーズに合わせた物件の発掘や補助内容等の改善が必要。また、体系的な移住定住施策の中に空き家バンクを位置付け、それらをワンストップサービスにて提供できる体制の整備を検討してもらいたい。
2 広聴広報事業	企画財政課	一部改善	一部改善	市民の情報を得る手段を精査し、ニーズに合わせた広報の充実に期待する。なお、FM八ヶ岳でのラジオ広報に対する費用対効果が不明であることから、聴取者が多いラジオ局への切り替えを検討したい。
3 有害鳥獣駆除対策事業	農林課	一部改善	一部改善	地域と連携した対策を行い、日々、新しい手法を研究しながら鳥獣との共生や住み分けを実現してもらいたい。 なお、猟友会の将来についても有害鳥獣駆除の観点から積極的な取り組みに期待する。
4 市民農園管理運営事業	農林課	一部改善	全部改善	当該事業から農業振興につなげるのは難しい。就農支援や遊休農地解消事業との関連を持たせることが必要。また、心労負担を徹底させ市負担を軽減させたい。
5 観光振興事業	商工観光課	一部改善	一部改善	ノーベル賞受賞効果を一過性に終わらせることなく他団体と連携をとり、スピード感を持って事業を展開してもらいたい。
6 まちなか活性化推進事業	商工観光課	一部改善	一部改善	プレミアム商品券については、店の売上げ増に繋がっているのか効果を分析することが必要である。
7 行政改革推進事業	政策秘書課	一部改善	一部改善	職員が意識を高く持ち行政改革に取組むことは必須である。継続した事業の実施を望む。
8 議会運営事業	議会事務局	一部改善	全部改善	全面的に開催方法について改善が必要である。
9 認知症総合支援事業	介護保険課	一部改善	一部改善	他事業との関連を体系的に捉え総合的な事業展開を求める。
10 市営住宅管理事業	建設課	一部改善	全部改善	人口減少社会に鑑み、公営住宅の適正な提供戸数を定めるなど長期的なビジョンを立て個々の団地に応じた修繕若しくは募集停止等の措置をとることが必要。 また、指定管理者による運営を検討すること。
11 児童センター運営事業	福祉課	一部改善	一部改善	施設の余裕スペース確保の対応は、利用者の安全確保のためにも学校等と連携を深め、空き教室の利用など早急に検討してもらいたい。
12 おめでとう赤ちゃん出生お祝い事業	福祉課	一部改善	廃止	子育てに関連した他事業への予算配分を検討してもらいたい。
13 ことぶき長寿記念事業	福祉課	縮小	全部改善	お祝い事業としては、対象者の見直しや金銭でない形で祝う方法を検討してもらいたい。なお、民生委員が対象者を訪問することは生活状況等を把握するきっかけにもつながるので継続実施を希望する。
14 資源リサイクル推進事業	環境課	一部改善	一部改善	すべての市民（特に子育て世帯や児童生徒学生）にリサイクル意識の啓発を行うとともにスーパー等に出されている資源ごみを把握する上で資源ごみ回収量の増加策を再考してもらいたい。なお、収入の確保の観点から市に資源ごみを出してもらおう啓発が必要である。
15 クリーンエネルギー導入促進事業（旧エコライフ普及促進事業）	環境課	一部改善	縮小	事業規模は縮小したままで、補助対象の見直しや市民目線で促進したい事業の検討をされたい。
16 生涯学習フェスタ事業	教育課	一部改善	一部改善	市民の文化活動発表の場として一定の効果をj得ている事業である。アンケートなどで参加者の声を聴き、創意工夫する中で継続されたい。
17 育英奨学金貸付事業	教育課	一部改善	一部改善	対象者や給付内容及び返済回数などを再検討して市独自の制度として広くPRすることが必要。なお、資格要件を明確化して公表してもらいたい。
18 ふるさと偉人資料館管理運営事業	教育課	一部改善	一部改善	郷土愛を育むためにも中身の充実を図り、積極的に学びの場として活用してもらいたい。また、好立地条件でもあるので集客の場としても活用してもらいたい。
19 災害対策事業	総務課	拡大	拡大	災害対策は重要なテーマである。自主防災組織力の強化を高めるため減災リーダーの育成や資機材の整備を早急に進めてもらいたい。
20 地区活動推進事業	総務課	一部改善	一部改善	自治会未加入世帯への対応や地区再編など課題は多い。状況を見極めながら自治会加入率の向上・地区再編に取り組んでもらいたい。